

本会議から付託された議案3件及び請願1件を審査するため、平成26年12月9日に総務文教委員会を開催しました。

議案第72号 総社市定住促進条例の制定について

～内容～

本市への定住を促進することにより、人口の増加を図り、豊かで活力に満ちたふるさとづくりに寄与することを目的として、定住促進助成金の交付制度を創設しようとするもの。

～結果～

次のような審査の結果、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定。

～質疑～

問：助成対象地区は、なぜ昭和中学校区だけなのか。山田地区も英語特区の対象である。他の地区と比べ、人口減少が著しいなどの数字的な根拠はあるのか。

答：平成17年と平成26年の3月時点と比較した人口増減率でいえば、昭和地区は16.34%の減であり、新本地区の14.65%の減、池田地区の14.13%の減、山田地区の9.82%の減と比べ、人口減少が顕著である。また、昭和地区の高齢化率は42.65%となっており、他の地区に比べ高齢化が進んでいる。数字に表れているように、昭和地区への定住対策が緊急の課題と考える。

問：昭和地区は都市計画区域外であるが、住宅新築の規制等はどのようになっているのか。

答：農地の場合は今までと同様の手続きが必要となるが、住宅の場合は建築確認申請が不要など、都市計画区域内に比べ要件は緩和されており、住宅を新築しやすい状況である。この条例が、昭和地区における人口増加の一因になればと考えている。

議案第73号 総社市事務分掌条例の一部改正について

～内容～

平成27年度に実施する機構改革に伴い、部の名称及び分掌事務を改めようとするもの。

～結果～

次のような審査の結果、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定。

～質疑～

問：総務課から分離して、新たに危機管理室及びコンプライアンス推進室を設置することのだが、一度に多くの課を新設せずに、総務課内へ設置してもよいのではないか。

答：そのような案も検討したが、他課と並列で設置する方が、より積極的に責任を持って業務に取り組めるということで、総務課内ではなく他課と同等の室として設置することとした。

問：平成27年4月1日から清音幼稚園が認定こども園となり、業務を教育委員会へ移管する予定とのことだが、その他の保育園については、所管はどのようになるのか。

答：清音の認定こども園だけでなく、保育園業務全体を教育委員会へ移管し、保育園業務と幼稚園業務とを、新たに設置する『幼児教育課』というひとつの課にまとめ、就学前の子どもに一体的に取り組んでいくよう考えている。なお、『幼児教育課』という課名については仮称であり、現在教育委員会で適切な名称を検討中である。

問：保育園業務が教育委員会へ移管される予定とのことだが、放課後児童クラブの所管はどのように考えているのか。

答：事務分掌の詳細は現在調整中であるが、放課後児童クラブについても教育委員会への移管を考えている。

議案第77号 平成26年度総社市一般会計補正予算(第7号)

～内容～

本市が所有する榎谷地内の山林からの落石に対する安全確保のための移転補償経費、市制施行十周年記念コンサートを実施する経費、市内小学校へ防犯カメラを設置する経費、並びに図書館のエレベーター設置についての委託料の増額が主なもの。

～結果～

次のような審査の結果、本委員会の所管に属する部分は、全員一致で**原案を可決**すべきであると決定。

～質疑～

問：岡山市町村税整理組合負担金として499万円が計上されているが、増額となった理由は何か。

答：負担金の算定で、税金の徴収金額に対し12%を支払うことになっている。今後、徴収金額が増える見込みであり、それに伴い負担金を増額するものである。

問：市内小学校への防犯カメラ設置費が計上されているが、歳入の510万円に対し、歳出は1,500万円である。差額の約1千万円は、本市の持ち出しとなるのか。

答：県の補助金は、1台あたりの上限が15万円であり、34台分で510万円を見込んでいる。残りは単市予算となる。

問：図書館のエレベーター設置についての委託料が計上されているが、今後の事業の予定はどうか。

答：平成26年9月定例会において、市制施行10周年記念事業として、エレベーターの設置を考えていると答弁している。実施計画の見直しを行い、来年度の実施予定となったため、今後当初予算を要求し、設置していきたいと考えている。

請願第6号 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2015年度政府予算に係る意見書採択の要請について

～請願内容～

少人数学級を推進し35人以下学級にするとともに、義務教育費国庫負担制度の国の負担割合を2分の1に復元するよう、国の関係機関に対し、意見書の提出を求めるもの。

～結果～

「学校及び教員の待遇改善のため35人以下学級とすること、また、義務教育費国庫負担制度の国の負担割合を、従前の2分の1に戻すことについては賛成すべきである」との意見があり、全員一致で採択すべきであると決定。